



2005.1.25

かんだ

No.82

あなたと議会をむすぶ GIKAI・MAGAZINE

KANDA TOWN

こんにちは 議会です



苅田町合併50周年記念式典

12月定例会

委員会報告	P4 ~ 5
一般質問10人登壇	P6 ~ 16
カメラ見て歩き	P18 ~ 19



12月定例会

条例・補正予算・人事案件など39件可決

6日から20日まで会期 15日間開催

新年のご挨拶



議長 珠久 六夫

新年あけましておめでとうございます。

希望に輝く2005年の新春を、ご家族お揃いで迎えられることを心からお慶び申し上げます。昨年は、その年の世相を表す一字漢字に「災」が選ばれたように、国内外共に、自然災害や兇悪犯罪被害などが相次ぎました。また、「不幸なできごと」の多い年でした。被害を受けられた皆さまには心からお見舞い申し上げます。2005年ふるさと菟田町は合併50周年の年です。1955年（昭和30年）1月1日に、白川村・小波瀬村・旧菟田町が合併

して新しい菟田町が誕生してから本年でちょうど半世紀、50周年を迎えました。去る、1月16日（日）には、ご来賓の方々をはじめ、多くの皆さま方のご出席を頂き盛大に記念式典が開催されました。

町の歴史を振り返り、町の発展を支えた先人に感謝するとともに、新たに50年を見据えてのスタートを切ることができました。議会といたしましても決意を新たに更なる努力を怠りません所存です。本年も皆さま方にとって幸、多き年でありまします。う祈念申し上げ新年のご挨拶といたします。

菟田町教育改革 「子どもと地域の未来を拓く “かんだっ子”教育推進」

菟田町立小・中学校教育問題審議会が答申

〈はじめに〉

小・中学校教育問題審議会は、町教育委員会から「不確定な社会変化に的確に対応し、『心豊かで創造性に富み、たくましく生きる力』をもった子どもを育む、小・中学校教育のあり方について多角的・専門的・総合的に検討してほしい。」と諮問を受けて、平成15年11月から大胆な意見の交換と具体的な提案が出されました。



答申を終えて

「これからの荊田町の学校教育のあり方について総合的に検討してほしい」という諮問を受けました。委員には教育関係者だけでなく、教育行政の学識者や地域の方々、また企業の方にご参加をいただき、その中で、私は会長という要職をお引き受けすることとなりました。

中学生や地域の方々と一緒にシンポジウム、アンケート調査など町の皆様の参加もいただき、また審議会委員の皆さん全員がほんとうに熱心に子どもと町の未来について討議してくださいました。大変ハードな審議スケジュールでしたが、思い切った大胆な教育改革の提案をしています。荊田町が教育の町として、飛躍的に新しい第一歩を踏み出すために、次代の人々が人づくりの町荊田として心から誇りに思っていただけけるような、そういう大きな教育施策を審議会では検討することができたと思っております。

ぜひ、この答申が夢や絵に描いた餅で終わることなく、町の方からも人的・財政的にお力添えをいただきまして、実現していただけるようお願いしております。



荊田町立小・中学校
教育問題審議会
会長 梁井 迪子

答申をいただいて…

この度、荊田町立小・中学校教育問題審議会（梁井迪子会長）より、これからの荊田町教育のあり方について貴重な答申をいただきました。

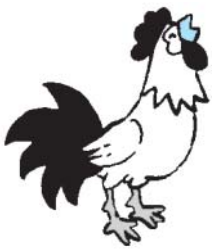
その内容は地域の特性を十分に踏まえ、明るい未来を築く力を育むもので、荊田町合併50周年のスタートにふさわしい、子どもと町の未来に夢と希望を抱かせる実に素晴らしいものだと思われました。

さらに、提言には「小・中学校教育のあり方は子どもと町の未来にかかる最重要課題であり、積極果敢に改革をする事が必要である」と述べられており、私共、教育行政に携わる者として身の引き締まる思いがしているところです。

これからの教育改革の推進にあたり、何卒、皆様の温かいご理解と絶大なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



荊田町教育委員会
教育委員長
吉廣 啓子



“かんだっ子” 育成の方向性

荊田町の児童・生徒（“かんだっ子”）を望まれる人間像に導き、育てていくため、荊田町内のすべての小中学校を対象とした当面の教育改革では、次の3つの目標を設定しました。

確かな学力と
たくましい心身の育成

地域に根ざし世界に
通じる国際人の育成

強いパートナーシップで結ばれた学校・家庭・地域づくりの推進



委員会報告

総務常任委員会

委員長 三原 茂

付託案件

補正予算 二件
 条例制定 一件
 専決処分 一件
 規約の変更 十八件
 慎重審議の結果、全議案を可決した。

議案と主な質疑

一般会計補正予算(所管部分)

- Q 備品購入費のカートリッジ磁気テープは消耗品のものではないのか。
- A 磁気テープ自体は消耗品といえるが、今回国保連合会とデータ交換する機械をCM T方式に変更したためである。
- Q 集会所施設整備補助金は、どこを集会所なのか。
- A 稲光区の集会所を建て替えるための補助金である。
- Q 16年度決算は約3億円の繰越予定になっているが、今後の財政状況の見通しは。
- A 繰越分の他に約13億円の収入予定になっている。しかしこれから3ヶ年(17年、18年、19年)の事業計画があり、年

度ごとの収支を試算したところ、繰越金で一時的にやりくりできるが、単年度に見ると赤字が予想されている。臨空産業団地の早期売却や歳出についても、できる限り経費の節減に取り組んでいく。

専決処分 災害被害者に対する町税の減免に関する条例の制定

台風18号による、災害被害者に対する町税の減免について、緊急に対応する必要があり、専決処分を行ったものである。

- Q 申請締切時点での申請件数と金額は。
- A 町民税が11件で約50万円、固定資産税が58件で約100万円、国民健康保険税が15件で約100万である。



台風被害状況

厚生文教常任委員会

委員長 川上 公美子

付託案件

補正予算 七件
 条例改正 二件
 慎重審議の結果、全議案を可決した。

議案と主な質疑

一般会計補正予算(所管部分)

- Q ゴミ問題協議会の委員構成と協議の内容は。
- A 区長連合会10名、婦人会4名で構成しており、環境基本計画実施のための住民サイドの推進組織づくりと、ゴミステーションのゴミの出し方を協議した。
- Q 山口分校の廃止に伴う、跡地を利用して計画されている、等覚寺地区生涯学習施設基本計画の策定にあたっては幅広く意見を聞いてはどうか。
- A 等覚寺地区を含め、その地域の方々の意見、要望を聞き

ながら、よりよい施設を作っていく。

奨学資金貸付条例の一部改正

経済的理由により就学困難のものに対し学資を貸し付ける制度に、盲学校、聾学校、養護学校の高等部へ通学している学生にも貸付を行うため、改正するものである。

町立小学校設置条例の一部改正

昭和56年4月から休校中の荊田町立白川小学校山口分校を廃止することに伴い、条例の改正を行うものがある。



山口分校

委員会報告

産業建設常任委員会

委員長 武内 幸次郎

付託案件

- 補正予算 五件
- 専決処分 一件
- 契約の締結 一件
- 慎重審議の結果、全議案を可決した。

議案の主な質疑

一般会計補正予算(所管部分)

- Q** 高収益型園芸産地育成事業補助金は、昨年度に続き今年度も全額減額されているが、本年度は補助対象として採択されなかったが、今後は計画を早めに行い対処していく。
- A** 本年度は補助対象として採択されなかったが、今後は計画を早めに行い対処していく。
- Q** 高収益型園芸産地育成事業補助金は、昨年度に続き今年度も全額減額されているが、本年度は補助対象として採択されなかったが、今後は計画を早めに行い対処していく。
- A** 本年度は補助対象として採択されなかったが、今後は計画を早めに行い対処していく。

- Q** かき養殖緊急復旧拡大事業補助金は化学弾処理との関連はないのか。
- A** 化学弾処理とは関係ない。台風被害によるもので、種がきの購入やかき棚を寿命の長いリサイクルウッドに取り替えを図り、漁業者の生活基盤

- Q** の充実を図るためである。公園費の除草清掃委託料は当初予算に計上されているが。
- A** 台風災害の不足分である。
- Q** 町営住宅建設予定地はグラ
- A** 町営住宅建設予定地はグラ

- Q** 町営住宅建設予定地はグラ
- A** 町営住宅建設予定地はグラ

- Q** 町営住宅の駐車場はどのようになっているのか。
- A** 町営住宅の駐車場はどのようになっているのか。

- Q** 町営住宅の駐車場はどのようになっているのか。
- A** 町営住宅の駐車場はどのようになっているのか。

工事請負契約の締結の

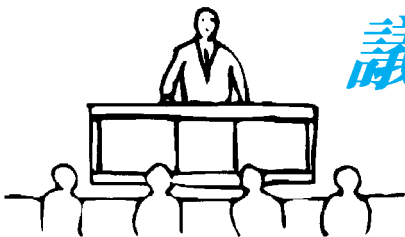
議決内容の一部変更

- Q** 北部1号幹線管渠築造工事を施行するに当たり、発進立杭築造のため矢板打込工法の変更に
- A** 北部1号幹線管渠築造工事を施行するに当たり、発進立杭築造のため矢板打込工法の変更に



町営住宅建設予定地（城南）

議会を傍聴しませんか



次の定例会は3月です。
一般質問は3月8日・9日・11日(3日間)の予定。

開催時間/10時~17時(予定)受付は庁舎6階まで。

12月議会は84人の傍聴者がありました

問い合わせは議会事務局まで(☎093-434-1981)

12月定例会の一般質問は、13日・14日・15日に10人が登壇しました



武内幸次郎 議員

- 一、進出企業受け入れに向けての施策について
- 一、何故公費を使い、再工事の必要があったのか
- 一、環境とゴミ処理について



野本 正樹 議員

- 一、展示中の中古車の、軽自動車税の課税免除について
- 一、総合体育館について



小山 信美 議員

- 一、健康長寿社会を目指して
- 一、町民に優しい町づくりについて
- 一、出産育児一時金の支払について



井上 修 議員

- 一、教育環境の整備について
- 一、トヨタ自動車九州の進出と町づくりについて
- 一、合併50周年にあたって



富安 正直 議員

- 一、総合的少子化対策の進捗状況
- 一、町の危機管理体制を問う
- 一、合併50周年記念事業について

一般質問

Q & A



梶原 弘子 議員

- 一、住みやすい荊田町をつくるため慎重に民主的な計画を望む
- 一、人権施策のあり方について



川上公美子 議員

- 一、子どもを中心においた協同の子育てを
- 一、文化を育てる環境づくりを
- 一、活気ある町づくりを



林 繁実 議員

- 一、災害時の危機管理
- 一、危機管理の考え方



坂本東二郎 議員

- 一、トヨタ進出と町づくりについて
- 一、荊田町観光ビジョンと現状について



作本 文男 議員

- 一、シルバー使途不明金の処理と今後の対応策
- 一、荊田町が求める教育の町づくりについて
- 一、政治倫理条例並びに不当要求行為等の防止の遵守

Q なぜ公費での改修なのか、原因調査を

A 安全確保のため改善措置が急務だ

武内幸次郎 議員

Q 平成7年に建設された白川小学校の身障者用トイレが建設3年後の平成10年には目立たないが既に傾きが生じ始め、今日では傾斜が随分大きくなり改修に向け、今年度予算措置がなされた。公費での改修に疑問を感じているが、どこに原因があるか。町の対応は万全だったのか。

A 身障者用便所棟は平成6年度の予算で建設されその後、平成10年頃傾きが若干見られ、教育委員会及び関係者で現地確認をし協議を行ったようだが特別な対応はとらず状況把握のみ行ったのではと思われる。平成14年11月の学校訪問の際、校長より傾斜の報告があり傾きの進行状況を確認し、12月に関係者と話し合い現在も継続中だが学校内の施設であり児童の安全確保の面からも改善措置が急務であると考え、平成16年度予算にて改修に係る予算措置を行った。

Q この工事は設計・管理監督、工事費合わせ1,308万1,000円で建設されているが地質調査は行ったのか。

A 地質調査は行っていないが

隣接する校舎建設時の調査を参考にしている。

Q 傾斜報告を受け現地調査を行ったが原因調査はしたのか。

A 学校施設であり建物の安全が急務と考え改修のための調査のみ行った。

Q 今後、専門的な調査を行ない責任の所存を明確にするためにも専門的な管理監督体制や工事を行なう上でのマニュアルが必要ではないのか。

A 管理監督する部署が必要であり、機構改革の見直しの中で真剣に検討していく。

Q 改修費として合計で905万9,400円の予算が組まれているが原因調査をしつかり行っていれば公費を無駄にしなくても済んだのではないのか。また建設3年後の報告時に対応しなかったのは行政の怠慢であり、すべての原因はここにある。

A 工事の施工あるいは報告を受け適切な措置をしなかった責任はあり反省している。

Q 監督日誌など関係書類が残っていないとのことであるが、業者の故意または重大な過失などが生じた場合の瑕疵担保期間が10年の設定になっ

ているが書類の保存期間は何年なのか。

A 瑕疵担保期間の10年であると思う。



白川小学校身障者用トイレ

Q 中古車販売の軽自動車税の課税免除を

A 総合的に検討する



Q 自動車税法の原則には、自動車に対し、その所有者に課税するとあり、まだ消費段階に至っていない商品自動車には、自動車税の課税客体から除外すべきであるが、現行法の規定上、商品である自動車は当然課税客体から除外されると説明する地方税法第6条において商品を課税免除することが適当であると言われている。

A まず古物営業法第3条1項の許可業者となる中古自動車販売業者により下取り、または買い取られた中古軽自動車は、再度使用者に転売する間、道路運送車両方に基づく届出、いわゆるナンバープレートだが、これを返納することなく、一時的に販売業者の自己名義にした上で在庫商品として古物台帳に記載し、展示

野本 正樹 議員

販売という流れになっている。毎年4月1日時点で在庫がある場合、年額すべてが販売会社に課税され、一切減免措置されていない状態である。地方税である自動車税の徴収については、各自治体の判断であるが、軽自動車課税免除している自治体はどれくらいあるのか。

Q 福岡県では20の町村で課税免除をやっている。

A 地方分権制度になり、いま一度自動車税の基本的な解釈を理解すべきではないか。

Q 自動車のまち荏田という観点から見て、日産自動車九州工場、今後進出してくるエンジン工場がある。中古車販売店が、おそらく他の町に比べて多いと思う。今後の財政運営、総合的に判断して対応する。

総合体育館について

Q トレーニング室の拡張に当たり、どのような構想を持っているのか。

A 新しい機械の導入に当たっては、利用者の要望、体育指導員、体育協会関係者、要望の強い施設等を拡充し、現在検討しているのは、ランニングマシンを2基導入する。床もきれいに張り替えたが、腹筋運動(柔軟体操)するマットを敷いてはどうか。

Q 中庭に人工芝を植えて、子供が遊べる様になったが、周りがコンクリートで安全面には配慮したのか。

A 中庭の改修に当たり、小さな子供が対象であるので、できるだけそういう危険が及ばないような方策で措置をしている。

Q 中庭を子供が来る時間帯以外でバスケット等体が動かせない様出来ないのか。

A どういう利用形態があるかということも今後検討する。



総合体育館中庭

一般質問

Q これでもいいのか、出産育児一時金の支払体制

A マニュアルの整備、チェック体制を強化し振込に

小山 信美 議員

Q 縦割り行政の弊害ともいえるべき、二重払いがなされた事件の原因は。

A ・受付窓口が2課に分かれて受け付けたこと。

・受け付けた人がその場でチェック不十分のまま支給したこと。

・支給後に支払台帳に記入していたこと。

・二重払いなど夢にも思わなかった為、書類の改ざんを発見できなかったこと。等があげられる。

Q 現金支給からなせ振込み式になったのか、利点はあるのか。

A しかるべき検査をしないと支出できない為、振込みにした。すぐではないが規程の支払日にとらわれず早く支払っている。

Q 出産、死産、流産の年間の件数は。

A 出産は60件、死産は1件あるかないかである。

Q 直接医療機関に支払われる出産育児一時金委任払い制度や前借りができる出産費融資制度の見直しは。

A 国民保険適用外で見直しは難しい。

Q 役場のまづい体制により便

利なサービスが受けられなくなるというた町民にしわ寄せの方法が取られてよいのか。ただ日数をかければ安全であるとの考えは、何ら根本的解決になっていないと思う。

介護予防サービス拠点の整備を

Q 介護予防モデル地域を指定して取り組み始める考えはあるのか。

A 介護予防には力を入れていくべきだと思う。拠点は身近な所でいろんな運動ができる施設も検討していくつもりだ。

Q パワーリハビリを介護予防事業の一環として取り入れ、高齢者能力向上トレーニング事業をスタートさせるつもりはあるのか。

A 検討していく。

町民に優しい町づくりを

Q オストメイト対応の、また男女共用多機能トイレを早急に整備改善する計画は。

A 17年度予算計上してオスト

メイト対応のトイレにする。お母さんたちが多目的に使いやすい設備にしていきたい。カウンター外でのフロアマネージャーの人材登用について。

A 町民の視線での窓口サービス対応が必要と思うので検討する。

Q まちづくり整備基本計画の中で早急の取り組みは。

A 玄関の階段の手すりは早急にやりたい。



Q 未来を目指す日本一の教育の町に

A プロジェクトチームを立ち上げ積極的に取り組む

井上 修 議員

教育環境の整備について

Q 未来を目指す日本一の教育の町、荇田について。

A 教育のシステム作り、環境が大事である。プロジェクトチームを立ち上げ作成している。

Q 教育のシステム作りと、学級の見直し30人学級は。

A 学級規模の適正化を図る必要があり、各校30人、単学級の解消、30人以下になるか、35人以下になるか検討中である。

Q 小学校で片島・白川等は30人学級に満たない。片島・白川両区に何か構想があるのか。

A 単学級の解消は非常に大事だ、解消して30人規模を満たすとモデル地区、モデル校が

できるのではないか。

Q 生きる力を学び、体力を養う今、小中一環校と言う中で環境の良い、片島・白川校区を他の優れた学校に負けないようにできないのか。

A 二つの学校が一つになると言う次元の総合レベルの問題ではなく、日本一の学校モデル地区を作るんだと積極的な意味で考えている。

トヨタ自動車九州

進出で今後の道路環境整備は

Q バイパス二〇一号線の測量は終わっているが今後の計画は。

A 二〇一号バイパスと東九州自動車道の吉国インターは国土交通省と日本道路公団が設計協議に入っている。基本となる図面の吉国インターが明

確になれば地元の方をお願いする。

Q 東九州自動車道の進捗状況は。片島・岡崎にある開発公社の土地を居住地にできないか。

A 荇田インターは78・2%終了、行橋方面の工事にかかるが、すでに、現在77・56%の土地の契約が終っている。問

題の岡崎地区については都市計画の県との見直しで住宅地として考えており、民間の力を活用しながら調整をやっており前向きに進んでいる。

Q J R 荇田駅橋上化に向けての東西駅ロータリーの電線の地中化はどのようにするのか。

A 事業者からの負担金がでない。国からの補助金は半額あり、町が半額を出すと莫大な予算がかかる。N T T と九州電力と協議していく。

合併50周年にあたってイベント対策は

Q 年間の事業計画案があるが未定が多い理由は。

A いろんな事業をやっているなかで中身がきまっていないので日程もきまらない。

Q 民間の活用と町民のみなさんに感動、感激があるイベントと言うことで各団体等の呼びかけは。

A 実行委員会組織を設け、他の団体もたくさん入っている、企画部門の中身を実行していく。

Q イベント関係の予算は。
A 平成16年度は700万円。
合併50周年事業全体は約3,000万円ぐらいになる。



荇田駅前通り

一般質問

子育て世代に具体的な支援策を

経済的な負担の軽減を図っていく

富安 正直 議員

総合的少子化対策

Q この町の将来を支えるのは子供達だ。小中学校教育問題審議会の答申や次世代育成計画などの中心が総合的少子化対策であり、その理念として、子供を持つことが尊敬される町の雰囲気づくりであると確信している。

A 女性は本能的に子供をたくさん産んで育てたいと言う気持ちを持っている。今年3月に行った荊田町の子育てニーズ調査で、一番の問題は家庭の経済的なものであった。その他にも幅広い要望があり、教育・住宅などの総合的政策を町長公室を中心に作成中だ。

Q 子育て世代への経済的な支援策として乳幼児医療の対象年齢の引き上げ、子育て家庭への家賃補助、誕生祝金、3歳未満児の保育料の見直しなどは出来ないか。

A 指摘の点も検討し、結婚適齢期の若者に対する定住策など多角的な取り組みをした

Q 若者世代への補助は将来への投資につながる。先日的小中学校教育問題審議会の答申

を実行に移すことで、保育園、幼稚園から小中学校までの教育が安心して受けられる町になり、5万人の人口も達成できるのでは。

A 若者が安心して荊田に住み、結婚をして子供を育てられる、トータル的な少子化対策にしたい。

危機管理体制を確立せよ

Q SARSなどの感染症、不法入国する外国人、武力攻撃やテロなど新しいリスクの対応は国際貿易港をもち、空港の玄関口となるわが町にとって緊急課題だ。

A 新しいリスクに対しては、事前の計画、行動基準が必要だ。国は国民保護法に関する基本方針を策定中で、平成17年度には県、18年度には市町村もその指針に添った形で計画を作る。荊田町も来年度から取り組んでいく。

Q それでは遅い。横浜市では、すでに危機管理指針が出来ている。政令指定都市だが、これは準用できるのではないか。危機管理責任者の育成、危機に関する調査研究、点検

確認の実施、関係機関の連絡強化、ボランティア団体との協力体制など国、県の方針を待たなくとも町が出来ることは沢山ある。

A 危機管理体制は必要であり、幅広い問題だが真剣に取り組む。

無形民俗文化財と50周年事業

Q 50周年記念事業の計画表に松会や山笠などの伝統行事が入っていない。これらを盛り上げるような取り組みが出来ないか。

A 合併50周年事業に民俗文化財を直接結びつけることは伝統や独自性、関係団体の調整など、十分考える必要がある。

この2つの行事を盛り上げるため、合併50周年にあわせてパンフレットを作成し、町として広報活動に積極的に取り組むたい。



Q 慎重に民主的な町づくり計画を進めてほしい

A これを機会に町づくりをきちんとしてほしい

梶原 弘子 議員



急ピッチに進む工場建設

Q トヨタ自動車九州(株)の工場進出、介護保険、教育問題、指定管理者制度、スポーツ施設の充実など5点について質問する。日本共産党議員団は11月30日にトヨタ

進出について町に申し入れをした。雇用形態に心配があるが、京築地区では長年北九州工業地帯の労働力を担ってきたと言う歴史がある。

A トヨタは雇用に余裕の北九州地域にと新設工場をつくり、地元の人を従業員として採用、当初は中途採用という形になる予定だと聞いている。

Q 介護保険の改悪によって在宅介護サービスの利用制限がおきるおそれがあるが、町の対策は。又、これによって事業所の数が減る

などパートの身分保障は大丈夫か。

A 国の正式発表はないが、一般福祉サービスで事業継承は考える。

Q 「苜田っ子」教育の推進という教育審議会の答申が出されたが、教育基本法に即したものがどうか、教育現場の意見を反映させたのか。又保護者や地域の方達の協力は得ているのか。30人学級をと計画にある、これは地域の要望が強い。

A 1年間11回の会議を持った。子どもは国づくりの貴重な資源だと申しあげたい。

Q これまでは、公共施設の管理は地方公共団体や、外郭団体公共的団体などが運営していたが、14年度法改正で民間企業も管理運営が出来る「指定管理制度」方式に変えられ

た。企業の私的な運営により利用許可が公正に行われるのか。又料金設定や議会への報告、住民監査報告、情報公開の対象などと、危惧されるが。

A 色々な問題があるので今すぐに移行するとは考えていないが今後の問題だ。

Q 町内に総合スポーツ公園をぜひという声強いが計画はどうか。

A 総合運動公園のあり方は、どうあればよいかと生涯学習の基本計画をしっかりと立てて検討しているところだ。

人権施策問題について

Q 各種補助金制度は保育園から大学まで入学支度金や進学奨励金として15年度決算では2,600万円支出し、他の

予算と比較しても問題だ。一般施策に戻すべきである。また、旧同和住宅は町条例にも無いのに入居時に同和団体の証明がある、公営住宅の申し込みが多い中、改善できないのか。

入居者名簿は実態と合っているか又貸しなど無いか、火災等があると保険の関係等で問題が発生し危険だ。

A 19年度以降近隣市町と調整、又貸実態は把握できていない。

一般質問

子どもを中心においた協同の子育てを

A 時代の変化に的確に対応していく

川上公美子 議員



Q 荇田町立小・中学校教育問題審議会に町長は大胆な教育改革を諮問したということである。その内容を見ると、結果のみで現状をどうとらえているのか。

A 町内の各学校を回り、議論し現状と課題をまとめた。

Q 学級増によって担当した教師が病休、その後を学年主任がかけもちしている。クラス担任が非常勤というような体制になっている。

日本一の教育改革を、めざしているが児童が安心して学べる環境づくりと体制をとってほしい。

A 更に努力したいと思う。

Q 学校教育法の第17条で小学校で心身の発達に応じて初等教育を施すことが目的と書かれている。国際的にも日本の子どもの読解力の低下が指摘されている。早期の英語教育は議論のわかれるところであり、答申どうりに実行にうつすべきではない。

A 時代の変化に的確に対応することが大事だと思う。

Q 横断歩道上で二人の小6年生女子児童が自転車に乗った男に刃物でおどされ追いかけられた。早急な防犯ベル携帯と通学路の点検、児童の防犯意識を高めることが必要ではないか。

A 町ぐるみで子どもを守って

くことで対応したい。

Q 乳幼児の医療費の無料化で少子化に歯止めをかけようとしている静岡県長泉町、宗像市、福岡町など大きな流れとなっている。荇田町での取り組みは。

A 総合的な少子化対策を検討中である。

Q 長泉町では、機構改革で平成12年に児童福祉と学校教育を一本化した「子ども課」を設け、子どもに関することはすべてこの課にいけばよいという取り組みをしている。荇田町では縦割をなくすため部長制度があるが町民が相談しやすい使いやすい役場にするのか。

A 平成17年度4月に向けて改革するため検討している。

文化を育てる環境づくりを

Q 荇田町では合併50周年を機に荇木町文化芸術振興条例を制定している。基本理念として、創造性の尊重、その他地位向上を図り、その保障をうたっている。

A 荇田町の文化振興の施策は。例が少なく考えていない。



既存の商店街は活性できるか

Q 京町マルシヨク店の閉鎖が予定されている。シャッター通りがふえ高齢者が歩いていける店が少なくなつて困ると声があがっているが。

A 現在入店するところをあたっている。中心市街地活性化事業はほとんど成功していない事業だが今後とも努力していく。

Q 災害時の危機管理と職員の危機意識は

A 町政全般に危機管理を持つ

林 繁実 議員

Q 菟田町独自の自然災害に対

する危機管理体制をつくる事を提案する。これを実現することにより、行政の幅広い分野で町政の根幹としての職員の意識改革に応用できると考えるからで、その為に全職員を対象にした災害へのアンケートをとること。次の段階として職員を災害地に派遣できるシステムをつくるべきだ。専門の分野に関係なく、町の経費で派遣して体験した事、感じた事をレポートさせ、菟田町の危機管理を見直し、新しい形にして支援

体制を検討すべきだ。実際に現地を体験した人達に責任感や使命感が芽生えてくると期待しており、この提案は、常



に危機意識を持って、将来に向ってどのような事が起り得るかという想定のもとに公僕たる仕事をしなければならぬ。危機管理・危機意識は全ての施策に当てはまり、あらゆる行政の中でこの考え方を植えていかねばならないと思う。

A

災害時の危機管理体制を強化せよという事は、時宣を得たご提案だと受け止め全職員が災害についてどう考えるか、どう対応したらいいのかアンケートをとることは、職員が災害に対する意識をきちんと持つという意味で、大変重要だと思う。さらに災害派遣、支援派遣をする実体験によって菟田町がこれからつくろうとする危機管理体制がすばらしいものになっていくご提案は、参考にさせていただ

く。地方分権の時代になり、国も県も頼りにならない中で、自分達で町政を行い、自立した町を目指していく時、町政全般にわたる危機意識を持つ必要があると思う。災害

に対する危機管理のみならず、財政運営、行政運営、あるいは町民福祉、その他、全般にわたって常に危機管理、危機意識を持ち、将来どうなるのだろうかというシミュレーションをしながら、それに備えていくことが非常に大切だろうと思う。これを真摯に受けとめて、今後の町政運営に活かしていきたい。



Q

常に職員が危機意識を持って、必ずやいかなることがあっても対応できると私は思っている。これは議員としての提案である。

Q 雇用について地元優先枠はないのか

A 苅田町の人を優先的に申し入れる

坂本東二郎 議員

Q 何名程度の雇用があるのか。

A 苅田町のエンジン工場第一期分として、約300名程度ではないかと思われる。

Q 新聞報道によると2,300名を採用すると云われているが。

A それについては今回、宮田工場で20万台の増産体制に入るるので、大まかに宮田工場2,000人、苅田エンジン工場300人という事ではないか。

Q 進出企業に対して、税制面を始め地元として優遇措置を取るのでは、地元の優先雇用枠的な交渉はできないのか。

A 苅田町に立地する企業に対しては、苅田町民を優先的に採用してほしいと申し入れていたし今後も、常時接触を保ちながら苅田町の人に従業員になってもらうよう努力する。

Q 行政一丸となって雇用の場を少しでも多く確保できるようにしっかりと手を打ってもらうと同時に、住民に対して雇用情報の積極的な開示に努めてもらいたい。又、関連企業の誘致策であるが、今回の九州地区での増産とエンジン

工場進出決定においては、中部地区一極集中から九州地区を重要な製造拠点と位置づけたのであり自動車関連産業の誘致は緊急の課題ではないか。

A 北部九州自動車100万台生産拠点構想が現実のものになりつつある中、苅田町がその中心にあるという観点から企業誘致に全力を傾注する。

Q 既存企業の遊休地の活用、与原地区農地の工業専門地域への早期転換、白川地域への田園工場立地策等々色々あるのではないか。

A 自動車産業のみならず、将来の産業構造等も念頭に置き、IT・液晶を始め先端産業への誘致を計りたい。

Q 苅田町の人口増加策の中で都市計画法の果たした役割は大きかったが、功罪両面あった。今後の見直しは。

A 都市計画マスタープラン、都市計画を情勢の変化にあわせて平成17年度中に見直しを行う予定である。

Q 企業進出に伴い住宅地の受け皿整備として日豊線より山側地区については県道より開発誘導道路を作り、住宅開発を促進し調整区域について

は、地区計画等を企画し万全の体制づくりを行う必要がある。



市街化調整区域

政治倫理条例等を本気で守るつもりか

A 本気で守っていく

作本 文男 議員

Q 政治倫理条例・不当要求行為等の防止に関する要綱をつくった趣旨は。

A 議員等が権力・権限を行使し公務員等に不当な要求やおどしを行なう事と理解している。

Q 与元の町有財産・宅地約38坪（不動産鑑定評価坪／9万8,000円）を議員が絡んで坪／2万6,000円で売却する様、再三に渡って要求している。9月8日には担当職員を呼びつけ詰問し、「課長とおまえをやめさせる」と暴言を吐いている。町長は知っていたのか。

A 知らなかった。購入者の希望価格と町の予定価格に開きのある事は聞いていた。
Q 不当なおどしがあった場合、条例・要綱に従って何故上司に報告しないのか。

A 経緯については町長・助役に文面で報告した。

Q 今回の様な事件があった場合、様式の通り上司に報告する義務がある。すべきだと思いが。

A 報告する方向で検討する。事実がある。要綱に従って処理・処分をすべきだ。

Q 所定の様式で報告があれば直ちに検討する。

Q 次に農業委員会の臨時職員が、勤務時間中に選挙のパンフレットを持ち回っているが、誰が指示したのか。

A 沖永議員から指示されたと聞いている。
Q 大蔵省から三重県の総務部長に Outreach した村尾信尚氏の著書「行政を変える」の中で、しがらみを排除しなければ本当の行政はできないと書いている。自分の職務に忠実に頑

張っている職員が一部の議員から圧力をかけられ、仕事をやりにくくなるのは菟田町にとって大きな損失である。毅然たる態度で排除するのが町長の仕事と考える。是非しがらみを絶って欲しい。

米百俵の精神で教育改革を

Q 教育問題審議会の答申で30人学級、小学校からの英語教育、専科指導等の予算はいくらか。

A 試算で約1億円を想定している。

Q 財政状況の厳しい中でも、大胆に思い切った教育改革をすべきだと思うが。

A 50年先の菟田町を見すえ、教育改革を推し進めたい。

Q 述べた様に、夢の教育改革の一方で現実には、菟田小学



校では学級崩壊が起きているという話があるが。

A 事実があると聞いている。

Q 一部の生徒の為に全く授業にならない学級もある。全体が大迷惑という現実をどうするののか。

A 特別支援教育や専門家との連携を強化して行きたい。

Q 学級崩壊の現実と50年先を見すえた夢の改革とが同時にスタートしなければ意味がない。

委員会研修

総務常任委員会研修視察

平成16年11月18日～19日
茨城県水戸市、龍ヶ崎市

滞納対策とコミュニティバスの導入について研修した。

市町村税の収入未済額の縮減を図るため、市町村が単独で取り組むより広域的な徴収体制を構築した方が効果的であるとして、県内全市町村を構成団員とする一部事務組合「茨城租税債権管理機構」を設立している。

又、顧問として弁護士、国税、警察OB等を置き、派遣された県、市町村職員が一丸となって徴収率の向上に努力している。

龍ヶ崎では、コミュニティバス導入に際して、路線の設定と子供から大人までが乗りたくなくなるような特徴ある外観をもちあわせたバスを基本に選定している。



産業建設常任委員会研修視察

平成16年11月17日～19日
三重県亀山市、鳥羽市



企業誘致、観光振興について研修した。

亀山市の企業誘致については工業団地を民間による開発により誘致は勿論、開発期間の短縮など民間活力を活用した取り組みは大変参考になった。

鳥羽市の観光振興と比較はできないが、企業を活かした産業観光への取り組みも考えており、荊田町も産業観光であれば十分振興施策として取り組めるのではないかと思った。

厚生文教常任委員会研修視察

平成16年11月18日～19日
静岡県長泉町

少子化対策の取り組みについて研修した。

次世代育成支援地域行動計画の作成時、住民アンケート調査を実施し、いかに町民の意見を早く取り入れられるか、子どもを健全に育てるかを検討した。又児童福祉と学校教育を一本化した「子ども教育課」を設置し、出生から中学校卒業までワンストップサービスをこなしている。乳幼児医療費の小学校入学までの無料化や3ヶ所の子育て支援センター、子育てホームヘルパー派遣等の充実をはかり出生率も年々上昇し、活気のある町だった。



意見書案

三位一体改革に関する意見書 可決
定率減税の継続を求める意見書 可決
消費税の増税に反対する意見書 否決

教育基本法の理念を生かすことを求める意見書 可決
自衛隊のイラクからの即時撤退を求める意見書 否決
「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書 可決

WTO・FTA交渉に関する意見書 可決
可決された意見書は関係省庁に提出し、その実現方を要請します。

人事案件

国定資産評価審査委員会委員に渡邊和義さんの選任同意

人権擁護委員に

松尾憲子さん 猪本泰子さん
緒方義一さん 森若憲道さん
の推薦同意

カメラ 見て歩き

50 合併周年



九州交響楽団プロムナードコンサート in 苅田



結婚50周年(金婚式)を迎えられたご夫婦の表彰



子ども達による苅田町未来創造宣言



名刺交換会



成人式



がんばれ地域のサポーター(第六回)

苅田町消防団第二分団

究極のボランティア精神

消防団第二分団 分団長 小笠 正範



出初式

苅田町にも消防団がある事は皆さん！ご存知でしょうか？消防団は全国組織で何処にでも駐在しています。我が町、苅田は一分団から六分団まであり総勢、約123名、在籍していますが、各自本業を持ちその傍らで消防団活動をしています。その為、毎日訓練する事が困難です。出来る限り体力と精神力を鍛え、いつでも火災や災害に対応するよう心掛けています。無論！火災、災害は無いのが一番！しかし自然の力には人間は勝てません、私達消防団員と消防職員は一丸となって被害を最小限に抑える為！努力しています。

去年の台風を覚えていますか？16号と18号が苅田町にも接近し、かなりの被害を受けました。この時は16号、18号とも午前中から消防団に出動命令があり、私は団員に連絡を取り、消防署に集結いたしました。平日にも拘らず団員の集まりが良く各団指令を受け担当地区の警戒と被害を受けた家の手助けに奔走いたしました。16号に関しては幸い、あまり被害がなかったが、18号は雨、風がひどく、家の瓦やシャッター、看板、ゴミ箱など色々な物が飛んで来る中を通報のあった家の見廻り、簡単な修理などを行い、お年寄りや一人暮らしの方には「大丈夫ですか？」と声を掛けたり大忙しでした。



警戒パトロール中

警戒パトロール中は道路に物が散乱し自分自身！風に飛ばされながら撤去作業！心底恐怖を感じながら団員同士、手を繋いで強風に耐えました。数多くの方から励ましや、お礼の言葉を頂き大変！勇気付けられ、私でも人の役に立

てるんだと思い「消防団に入っってほんとうに良かった」と思っています。

そして年に一回は泊り込みで福岡の消防学校にて大変過酷な訓練や教育を受けます。そこで団員一人一人の技術力や精神力を向上させています。大げさかもしれませんが、私たちの地域はもとより苅田町を安心して住み良い町にする為に！消防団は頑張っています。これからもどうか皆さんのご理解とご協力を宜しくお願い致します。

追伸：消防団員募集中！

あとがき

あけましておめでとうございます。昨年は様々な天災・人災にみまわれた大変な一年でしたが、平成17年の酉年を迎え苅田町はまさに大空にはばたける大きなチャンスの年を迎えようとしています。今年は合併50周年の節目の年でもあります。又、来春の開港にむけて新北九州空港の整備事業が進むなか今回トヨタ自動車のエンジン工場の進出も決まり、苅田町は目で見える形で大きく変わるうとしています。これからはこの大きなチャンスをどのようにまちづくりにかかし人づくりにつなげていくのか我々議会に大きな役割と責任がかせられた年となりました。今年も行政・議会の取り組みについて町民の皆さまに正確に情報を伝えられるように頑張っていきたいと思っておりますので議会に対するご理解とご協力の程よろしくお願い致します。

(三原 茂)

議会広報特別委員会

- | | |
|---------|---------|
| 委員長 | 光 永 雄 |
| 副委員長 | 富 安 直 |
| 委員 | 梶 原 弘 子 |
| 井 上 文 男 | |
| 三 原 修 修 | |
| 小 山 信 美 | |